2016年3月期 決算説明会

2016年 5月 20日

JP INSURANCE かんぽ生命

アジェンダ

かんぽ生命

1 **経営方針**

— 簡易生命保険誕生100周年 ／ 2016年3月期振り返り ／ マイナス金利対応 ／ 第一生命との業務提携

2 **2016年3月期決算と経営状況**

— 連結業績 ／ 新契約 ／ 営業推進・健康増進サービス ／ 保有契約 ／ 資産運用 ／ 資産運用の多様化・高度化 ／ 事務・システムの態勢整備 ／ IBM Watson活用 ／ EV ／ 連結業績予想

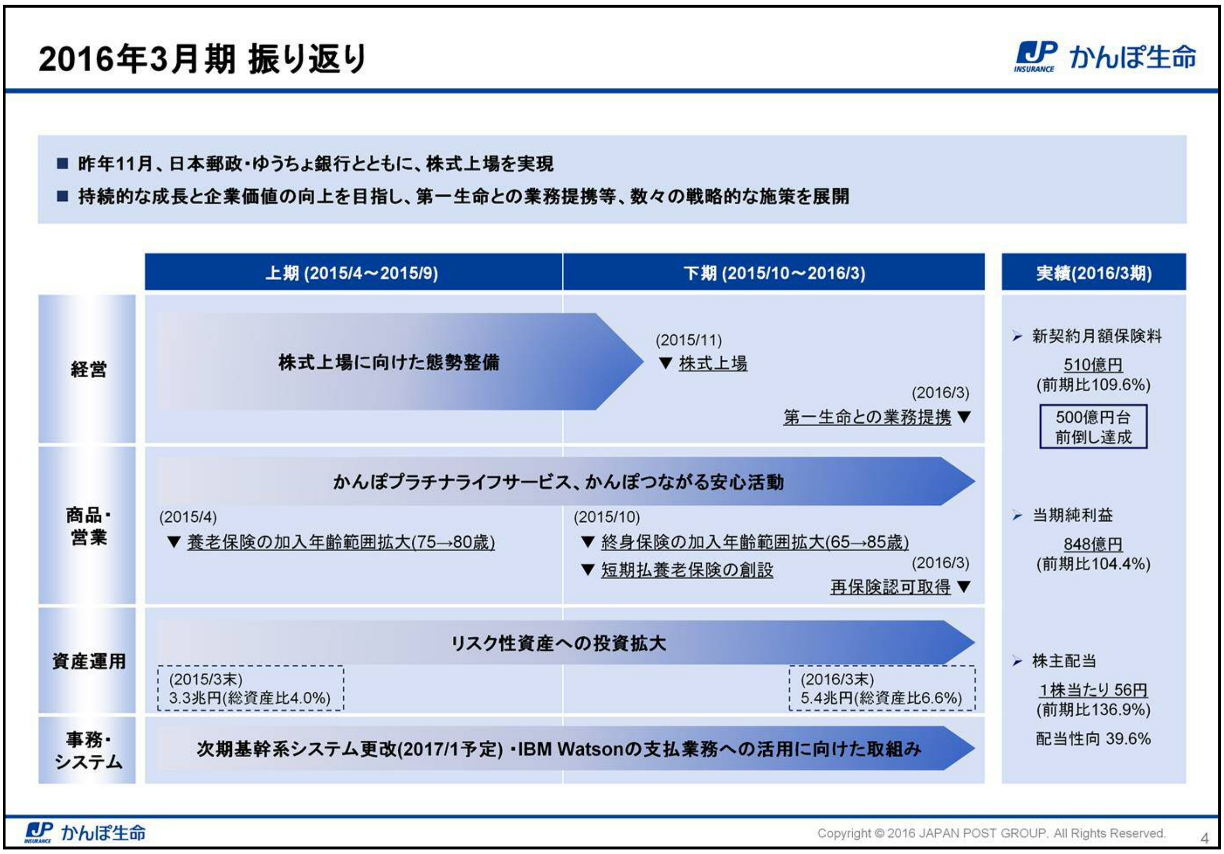
Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

- かんぽ生命の石井でございます。
- 本日は、お忙しいところご参加いただき、誠にありがとうございます。
- はじめに、私から、かんぽ生命の経営方針をご説明し、その後、常務執行役の千田から、2016年3月期決算を含む、経営状況の詳細をご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

1 経営方針

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

- かんぽ生命は、本年（2016年）10月に簡易生命保険誕生から100周年を迎えることとなりました。皆さまからの長きにわたるご支援・ご厚情に、厚く御礼申し上げます。
- 100周年という大きな節目の年にあたり、私たちは新たな経営理念を定めました。「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」
- ここには、日本郵政グループの一員として、変わらぬ使命を果たすとともに、お客さまの夢や前向きに生きようとする気持ちを、保険の力で守り続けたいという強い意志を込めています。
- この新たな経営理念を胸に、次の100年も、お客さまから信頼され、愛される会社であり続けられるよう、かんぽ生命を「大きくて、ユニークで、あたたかい会社」にしていきたいと考えておりますので、今後ともご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。
- 4ページをご覧ください。



- 2016年3月期の振り返りについて、ご説明します。
- 昨年11月に、かんぽ生命は、日本郵政・ゆうちょ銀行とともに、念願であった株式上場を果たしました。将来展望を切り拓く新たなステージに入り、本年3月には、第一生命との間で包括業務提携を結んでおります。
- 商品・営業では、養老保険・終身保険の加入年齢の引上げ、短期払養老保険の創設等により、2017年3月期の目標であった「新契約月額保険料500億円台」を、1年前倒しで達成しました。
- 資産運用では、足元の低金利環境を受け、リスク性資産への投資を総資産比6.6%まで進め、安定的な利ざやの確保に努めています。
- 事務・システムでは、引受から支払まで、簡易・迅速・正確な事務・システム基盤を構築するべく、来年1月に予定している次期基幹系システムへの更改準備や、IBM Watsonの支払業務への活用に向けた取組みを推進しました。
- 経済環境の変化が目まぐるしい1年ではありましたが、当期純利益は、業績予想（840億円）を上回る848億円を計上し、前期比＋35億円、＋4.4%の増益を達成しました。これにより、株主配当も、前期比＋約15円の増配となる、1株当たり56円とすることができました。
- 総じて、2016年3月期は、中期経営計画に沿って着実に実績を挙げるとともに、将来の成長に向けた戦略的な施策をしっかり展開することができた年であったと、評価しております。
- 5ページをご覧ください。

マイナス金利への対応

かんぽ生命

- 資産・負債両面から、マイナス金利政策導入後の市場環境の変化に適切に対応
- 安定的な利益創出に基づく株主還元の実現を目指す

資産運用
(資産側の対応)

- 運用部門の態勢強化
  - 人材育成・組織体制の強化、第一生命との業務提携(DIAM、Janus)を活用した運用
- 運用対象の拡大
  - オルタナティブ投資、株式のインハウス運用

商品・営業
(負債側の対応)

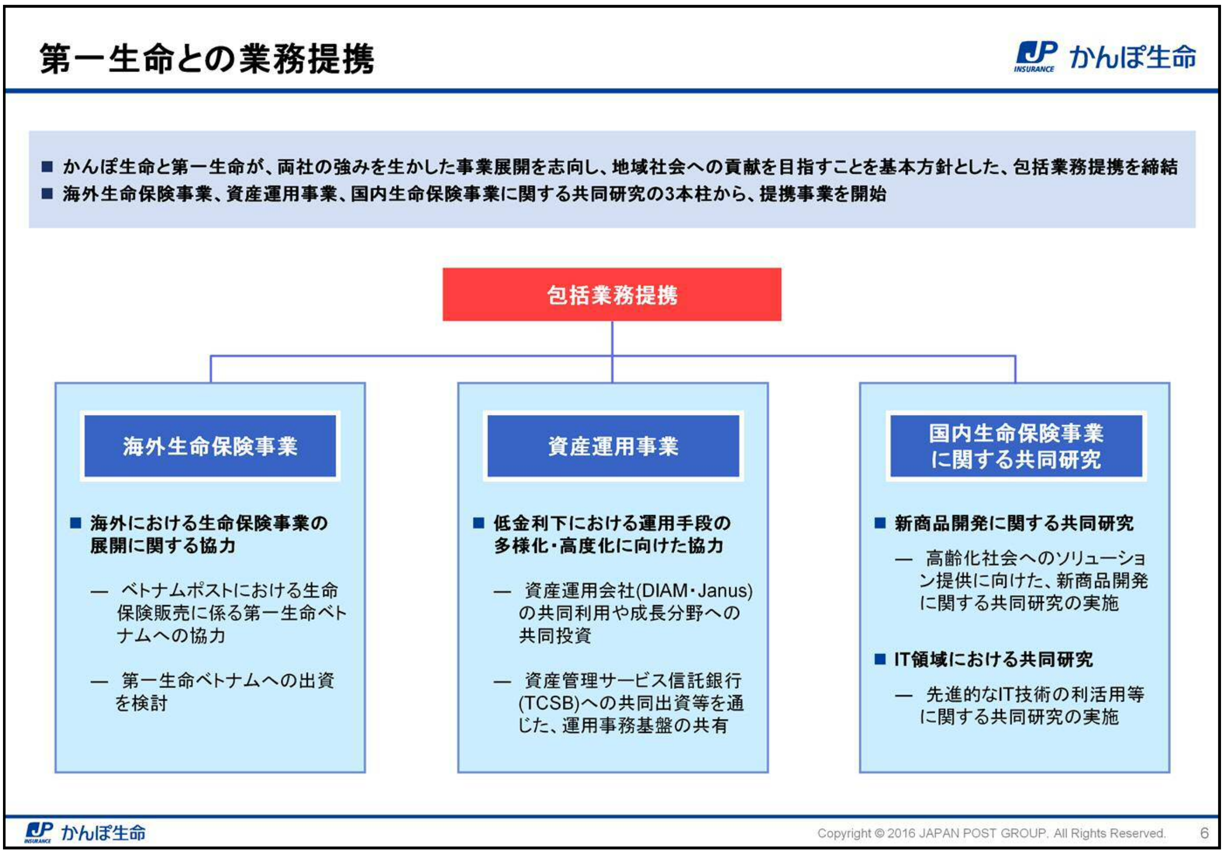
- 保障性商品の販売強化
  - 収益性が金利動向に左右されにくい医療特約の販売に注力
- 保険料の見直し
  - 収益性を考慮した商品・価格戦略の検討・実施

安定的な利益創出に基づく株主還元
(配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な引上げ)

かんぽ生命

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 5

- 昨今の生命保険会社を取り巻く大きな環境変化として、マイナス金利への対応があります。
- 日本銀行のマイナス金利政策導入により、短期的な業績への影響は限定的でありますが、中長期的に安定した収益を確保するべく、資産・負債の両面から適切な対応を図ってまいります。
- 資産側については、運用部門の態勢強化や投資対象の拡大を通じて、資産運用の多様化・高度化を推進します。現在の中期経営計画では、安定的な利ざやの確保を目的として、リスク性資産を総資産の10%程度まで増やしていく方針ですが、この方針に変更はありません。
- 負債側については、収益性が金利動向に左右されにくい医療特約の販売に注力していくとともに、保険料の見直しを含む商品・価格戦略を検討し、タイムリーに実施していきます。
- 生命保険ビジネスは、長期にわたる保険契約の積み重ねであることから、お客さまとの約束を確実に果たしつつ、安定的な利益創出に基づく株主還元の実現を目指してまいります。
- 私どもは、このような環境変化をむしろ構造改革の好機と捉え、中長期の取組みに積極的に対応していく考えです。
- 6ページをご覧ください。



■ 本年3月に基本合意しました、第一生命との業務提携についてご説明します。

■ 今般の提携には、3つの柱があります。

■ 第一の柱は、海外生命保険事業です。本年1月に、第一生命の子会社である第一生命ベトナムが、ベトナムポストとの間で独占販売契約を締結しました。当社は、日本の郵便局での販売経験を活かして、第一生命ベトナムへの協力やマイナー出資を検討し、実施していきます。これは、かんぽ生命にとって、海外事業戦略の端緒となるものです。

■ 第二の柱は、資産運用事業です。資産運用手段の多様化・高度化を目指し、第一生命の関連会社である資産運用会社のファンドを共同利用することや、プロジェクトファイナンスなど成長分野への共同投資を実施いたします。また、運用事務を委託している資産管理サービス信託銀行へ、当社からのマイナー出資を実施いたします。

■ 第三の柱は、国内生命保険事業に関する共同研究です。新商品の開発について、両社で共同研究を行い、それぞれのブランド力を活かした有効な販売方法を検討していきます。また、IT領域について、既に両社が取り組んできた支払業務におけるIBM Watsonの活用や、今後、幅広い分野でのFinTechの活用等、検討を開始します。

■ 今後、両社は協力して提携の成果を高め、地域社会の発展に貢献し、新しい価値の創造を目指してまいります。

■ 以上で私からの説明を終わりますが、続いて、千田より、経営状況の詳細をご説明いたします。

かんぽ生命

2 2016年3月期決算と経営状況

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

- かんぽ生命の千田でございます。
- 私からは、2016年3月期決算を踏まえた、経営状況の詳細をご説明いたします。
- 8ページをご覧ください。

連結業績の状況

かんぽ生命

■ 当期純利益は、848億円と増益を確保（前期比+4.4%）、通期業績予想比101.1%を達成

連結主要業績

（億円）

	15.3期	16.3期	前期比
経常収益	101,692	96,057	△ 5.5 %
経常利益	4,926	4,115	△ 16.5 %
契約者配当準備金繰入額	2,007	1,780	△ 11.3 %
当期純利益[1]	813	848	+ 4.4 %

（億円）

	15.3末	16.3末	前年度末比
総資産	849,150	815,451	△ 4.0 %
純資産	19,757	18,829	△ 4.7 %
うち株主資本	14,120	14,724	+ 4.3 %

業績予想

（億円）

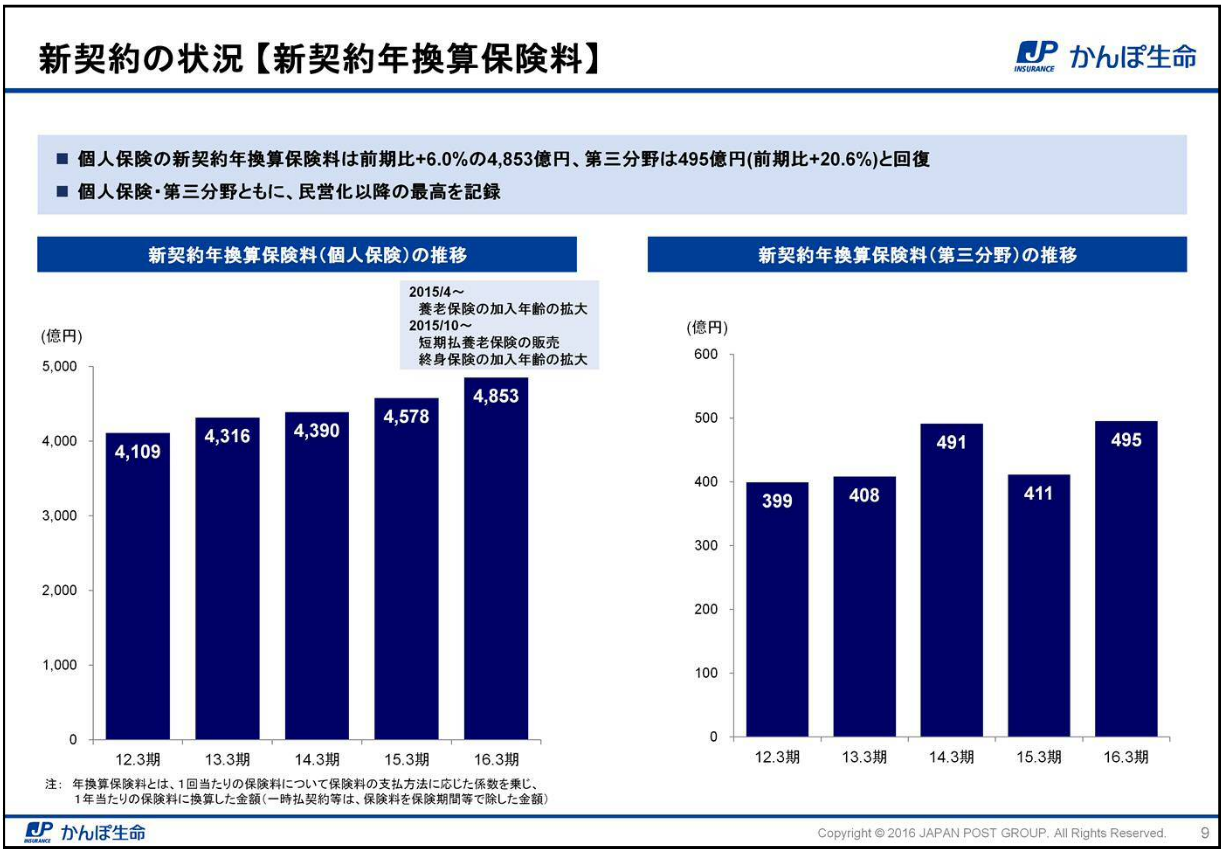
16.3期（通期業績予想）	業績予想比
95,500	100.6 %
3,500	117.6 %
1,900	93.7 %
840	101.1 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

かんぽ生命

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 8

- 8ページは、連結業績の状況です。
- 経常利益は4,115億円、当期純利益は848億円を計上しました。当期純利益は、前期比＋35億円、＋4.4%の増益を達成しております。
- 通期業績予想に対しては、経常利益で117.6%、当期純利益で101.1%と順調な進捗となりました。
- また、総資産は81.5兆円、純資産は1.8兆円となり、うち株主資本は4.3%増加しています。
- 次のページをご覧ください。



- ■ 9ページは、新契約年換算保険料の推移です。
- ■ 個人保険の新契約年換算保険料は、短期払養老保険等の新商品投入効果などから、前期比＋275億円の4,853億円となりました。
- ■ また、右のチャートのとおり、第三分野の新契約年換算保険料は、昨年度、改定学資保険の販売増により一時的に減少しましたが、当期は、前期比＋84億円の495億円と、一昨年を上回る水準となりました。
- ■ 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに、民営化以降の最高を記録しており、引き続き、ユニバーサルサービスの対象であり、主力商品である養老保険・終身保険に、医療特約を付加して販売することに注力していきます。
- ■ 次のページをご覧ください。

営業推進・健康増進サービス

JP INSURANCE かんぽ生命

- 100周年記念施策等を通じ、お客さまとの対面機会(営業活動量)を増加するとともに、営業推進と一体となった募集品質の向上を目指す
- 健康増進を支援し、健康寿命の延伸・高齢化社会における課題解決を図ることで、地域の活性化、地方創生に貢献することを目指す

営業推進 (質と量を伴った営業の徹底)

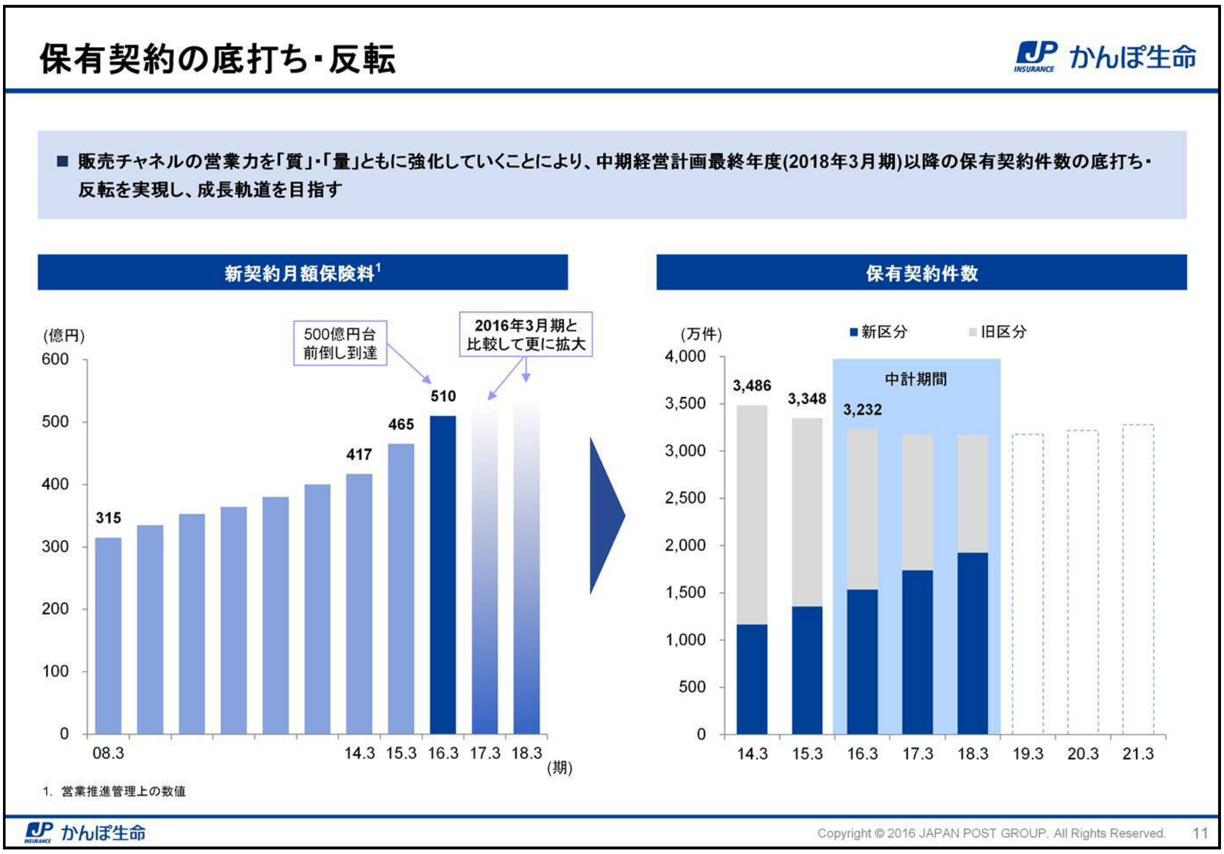
お客さまと対面する機会の増加	■ 100周年関連施策や「かんぽつながる安心活動」を通じたお客さまと対面する機会の増加 ■ 満期代替取組の徹底、高齢者への積極的かつ丁寧な営業活動
営業社員の確保・育成／パートナー部の機能強化	■ 日本郵便による渉外社員2万人体制の構築支援 ■ 日本郵便営業社員の実績に合わせた研修・スキルアップ、管理者・指導者への研修の強化
募集品質の向上	■ 適正募集の定着、適正な高齢者募集の実践 ■ 保険業法の改正等に対応した適正な営業活動の定着、契約維持の取組強化
直営店チャネルの強化	■ 商工会議所等との連携を通じた新たな新規顧客マーケットの拡大 ■ インナー募集・職域営業の強化、営業効率化とマネジメント機能強化

健康増進サービスの推進

実証実験の開始 (2016/6～2016/11)	■ 福島県伊達市と連携して、健康増進サービス(実証実験)を開始

JP INSURANCE かんぽ生命 Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 10

- 10ページでは、営業推進・健康増進サービスをご説明します。
- 当社では、営業推進と一体となった募集品質の向上を目指し、質と量を伴った営業推進を徹底しています。
- 100周年関連施策や「かんぽつながる安心活動」の本格展開等により、お客さまとの対面機会を増やしてまいります。さらに、日本郵便の渉外社員増強を支援するとともに、営業社員の実績に合わせた研修等を実施していきます。
- 中小企業をターゲットとする直営店チャネルについては、商工会議所等との連携を通じ、新たな顧客マーケットの拡大を目指します。
- また、今年度は日本郵便の「健康増進サービス」の事業化が可能であるかを検証するため、福島県伊達市と連携し、実証実験を開始いたします。将来的には、本サービスで得られた健康関連データを活用し、新商品開発につなげていきたいと考えています。
- 次のページをご覧ください。



■ 11ページでは、保有契約の底打ち・反転をご説明します。

■ 左のチャートのとおり、新契約月額保険料は、民営化以降、順調に増加してきました。

■ 中期経営計画において、2017年3月期の営業目標としていた「新契約月額保険料500億円台」を、昨年度1年前倒しで達成しましたが、引き続き、新契約の増加トレンドを継続させていきたいと考えています。

■ 右のチャートは、保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。

■ 民営化以降、保有契約の減少が続いてきましたが、減少傾向は徐々に緩やかになっています。

■ 今後も、商品面の改善や販売チャネルの強化を続けるとともに、契約者訪問活動を通じた顧客基盤の深掘りを行っていきます。こうした取組みにより、早期に保有契約の減少に歯止めをかけ、中計最終年度（2018年3月期）以降の保有契約の底打ち・反転を実現し、成長軌道を目指していきたいと考えています。

■ 次のページをご覧ください。

資産運用の状況

かんぽ生命

- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(国内株式・外国証券)への投資を引き続き拡大
- 負債コストの比較的高い契約の消滅により平均予定利率が低下したことから、利差益は安定的に推移

資産構成

(億円、%)	15.3末		16.3末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	642,947	75.7	598,210	73.4
国債	480,864	56.6	441,786	54.2
地方債	95,558	11.3	94,054	11.5
社債	66,524	7.8	62,369	7.6
リスク性資産	33,631	4.0	54,016	6.6
国内株式[1]	9,969	1.2	12,025	1.5
外国株式[1]	2,145	0.3	2,294	0.3
外国債券等[1,2]	21,516	2.5	39,697	4.9
貸付金	99,773	11.7	89,784	11.0
その他	72,797	8.6	73,440	9.0
うち現預金・コールローン	26,592	3.1	22,226	2.7
うち債券貸借取引支払保証金	27,208	3.2	30,085	3.7
総資産	849,150	100.0	815,451	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、その他の証券に分類される投資信託を含む

順ざや・利回り

(億円)

	15.3期	16.3期
順ざや	669	974
平均予定利率[1]	1.80 %	1.76 %
利子利回り[2]	1.89 %	1.90 %

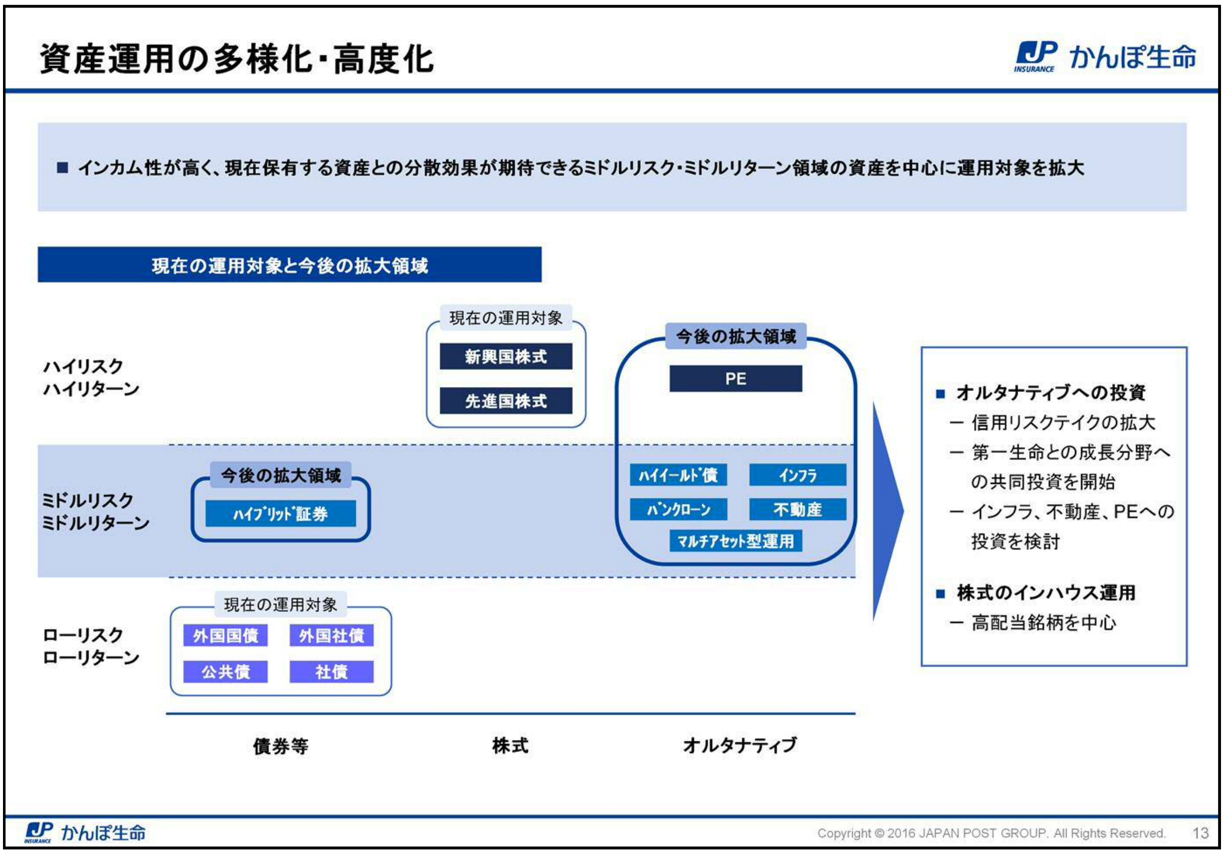
	15.3期	16.3期
キャピタル損益	641	44

	15.3末	16.3末
円金利(10年国債)	0.400 %	△ 0.050 %

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

- 12ページは、資産運用の状況です。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきた結果、外国債券・株式などのリスク性資産の残高は5.4兆円、総資産比6.6%に拡大しました。
- 右の表のとおり、負債コストの比較的高い契約の消滅により平均予定利率が低下したことから、順ざやは前期比304億円増加し、974億円となりました。
- 次のページをご覧ください。



■ 13ページでは、資産運用の多様化・高度化をご説明します。

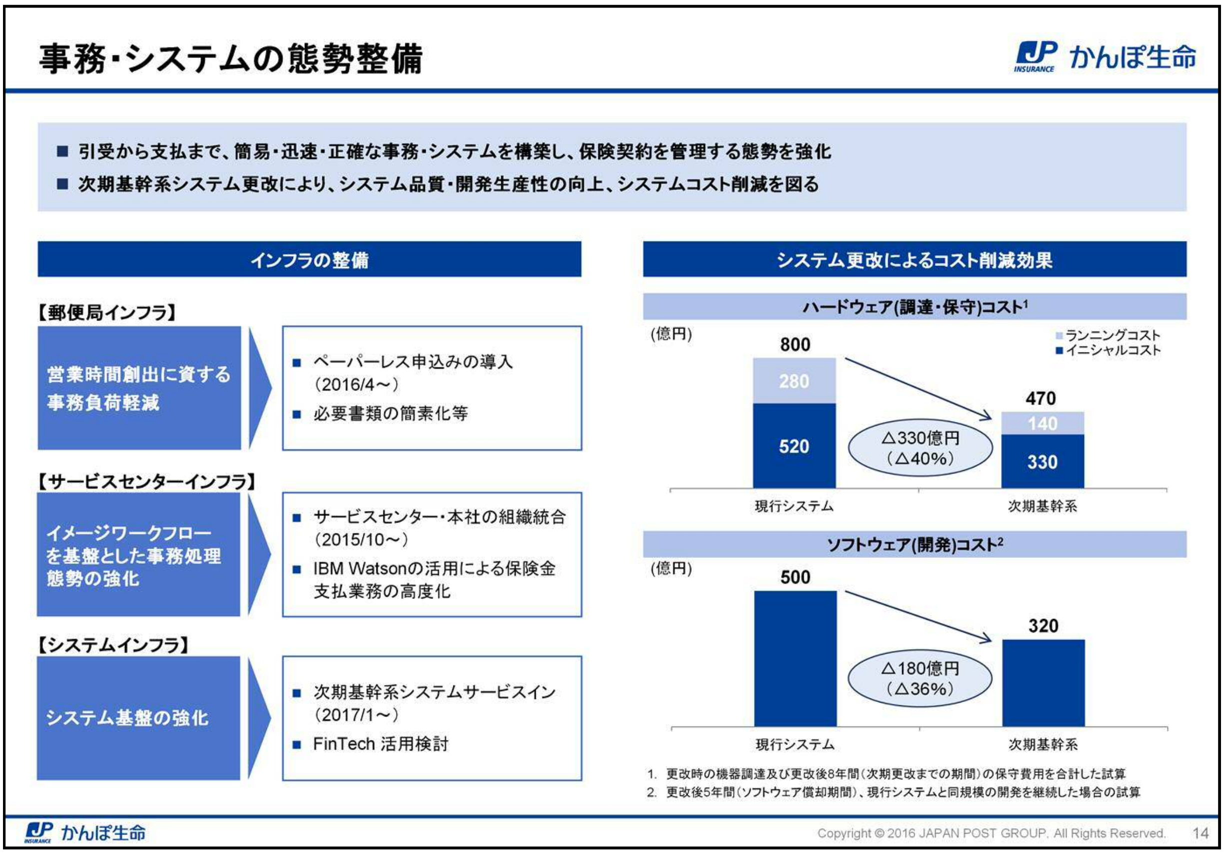
■ 現在、当社では、左下にあるローリスク・ローリターンの領域（国内債券や外国債券）を中心として、一部資産をハイリスク・ハイリターンの領域（株式）で運用しています。

■ 今後は、ミドルリスク・ミドルリターンの領域を中心に運用対象を拡大し、特にオルタナティブの領域については、リターンを得ることに加え、既存資産との分散効果も期待しています。

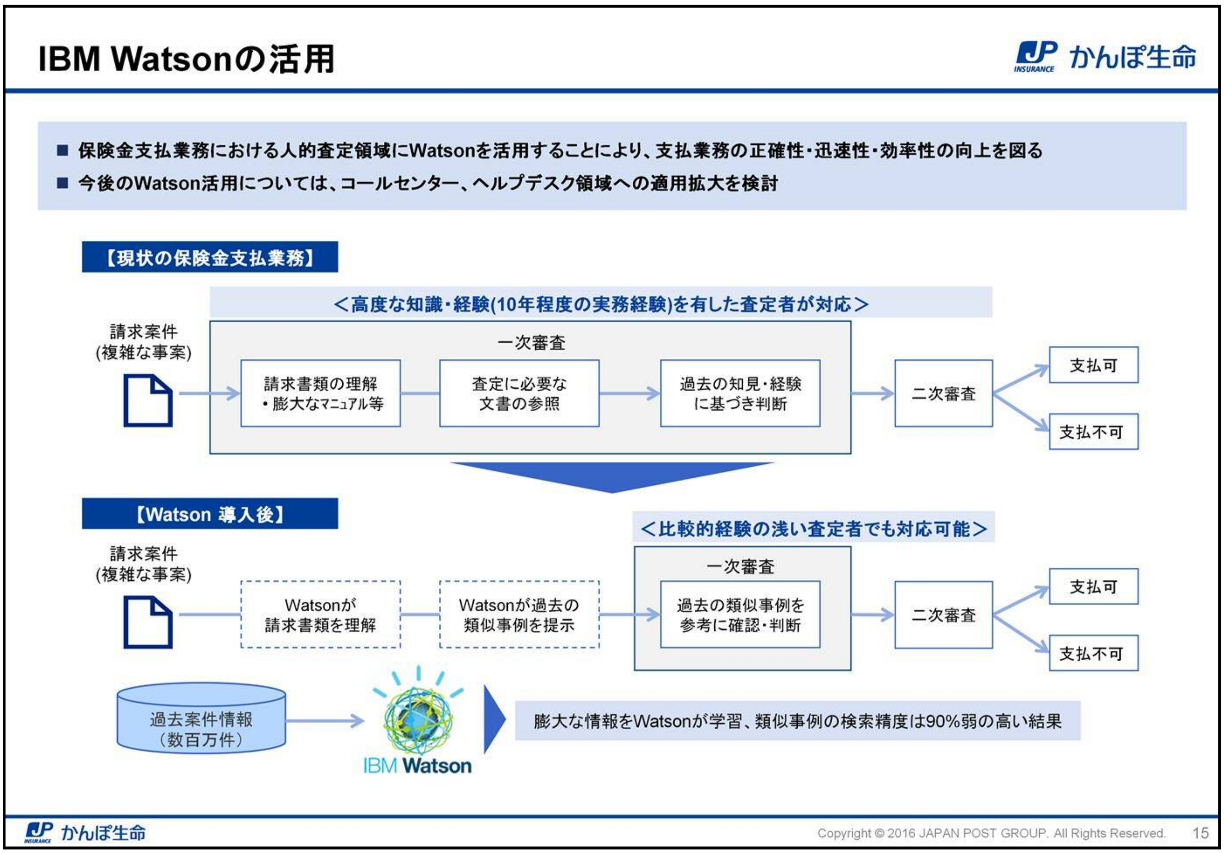
■ ハイイールド債やバンクローンといった信用リスクテイクの拡大に加え、インフラ、PE等も検討を進めていきます。

■ 株式運用については、これまで外部の運用機関に委託していましたが、今年度よりインハウスで運用を開始し、比較的高い配当利回りが期待できる銘柄を中心とした運用を目指していきます。

■ 次のページをご覧ください。



- 14ページでは、事務･システムの態勢整備をご説明します。
- 将来の成長･発展の基礎となる事務･システムについては、引受から支払まで、簡易･迅速･正確な事務･システムを構築し、保険契約を管理する態勢を強化していきます。
- 2017年1月予定の次期基幹系システムの更改により、開発生産性やシステム品質の向上が期待されるとともに、システムコストの削減を見込んでいます。
- コスト削減については、ハードウェア領域で、初期調達費用と更改後8年間のランニングコストを合わせて約330億円、ソフトウェア領域で、更改後5年間にわたり従来と同規模の開発を継続した場合、約180億円の削減効果を見込んでいます。
- 次のページをご覧ください。



■ 15ページでは、IBM Watsonの活用をご説明します。

■ 当社では、保険金支払業務において、支払査定者の判断をWatsonが支援することにより、保険金支払の判断をより迅速かつ正確に行うことを目指しています。

■ 具体的には、人的な判断が必要な領域について、Watsonが過去の類似事案・判断材料を提示することにより、比較的経験の浅い査定者でも支払審査が可能になると考えています。

■ 保険金支払業務へのWatsonの活用は、現在、IBMとの共同実験を重ねており、実用化の目処が立ちつつあることから、今後はコールセンター、郵便局をサポートするヘルプデスクへの適用拡大を検討していきます。

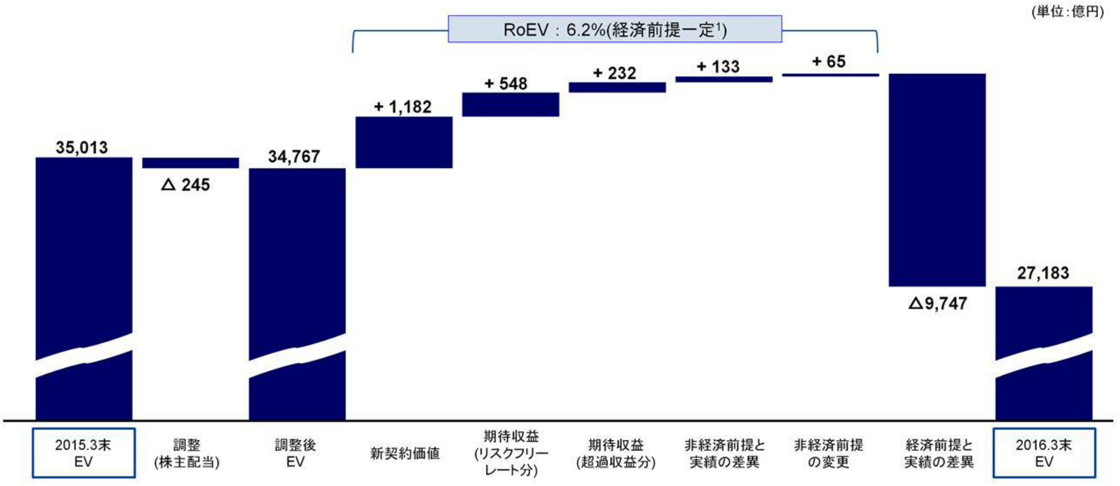
■ 次のページをご覧ください。

EV【変動要因】

かんぽ生命

- 2016年3月末のEVは、金利の大幅な低下を受け、2兆7,183億円
- RoEV（経済前提一定）は6.2%、過去4年平均では8.5%の伸び

過去4年(2013.3期～2016.3期)平均のRoEV : 8.5%(経済前提一定[1])



1. 「経済前提一定」は、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

かんぽ生命 Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 16

- 16ページは、EVの状況です。
- 当期末のEVは、金利の大幅な低下を受け、2兆7,183億円となりました。
- RoEVについては、経済前提一定で＋6.2%、過去4年平均で＋8.5%の伸びとなっています。
- RoEVは、経済価値ベースの数値で外部要因による振れが大きいことから、中長期で均して見る必要があると考えており、年平均6～8%を目処としています。
- 次のページをご覧ください。

2017年3月期 連結業績予想

かんぽ生命

■ 当期純利益は、1.3%増益の860億円を予想

■ 1株当たり配当金は、4円増（増配2円、100周年記念配当2円）の60円を予想

連結業績予想

（億円）

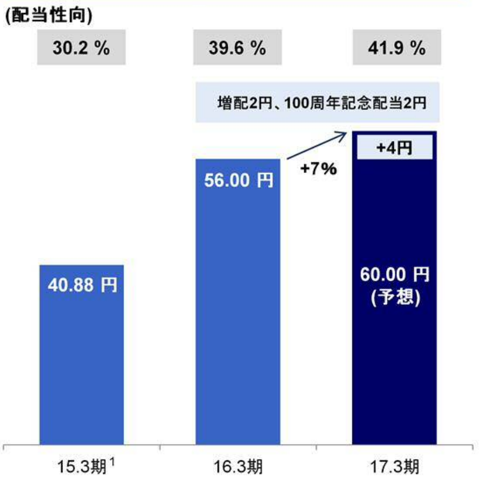
	16.3期 (実績)	17.3期 (予想)	増減率
経常収益	96,057	84,900	△ 11.6 %
経常利益	4,115	3,100	△ 24.7 %
当期純利益[1]	848	860	+ 1.3 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元方針

配当の安定的成長	■ 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮 ■ 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

1株当たり配当



1. 2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を実施。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金額を算定

かんぽ生命

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 17

■ 最後に、2017年3月期の業績予想についてご説明します。

■ 保有契約の減少等から、経常収益は減収予想となっていますが、当期純利益は前期比＋1.3%の増益となる860億円を予想しています。

■ 株主還元については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮しつつ、配当性向30～50%を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指してまいります。

■ こうした方針の下、来期の株主配当は、1株につき2円の100周年記念配当を実施するとともに、2円増配し、1株当たり60円（前期比＋7%）とする予定です。

■ 私からの説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。

APPENDIX

コーポレートガバナンス

かんぽ生命

- 指名委員会等設置会社を採用し、社外役員が過半数を占める。意思決定を迅速化するとともに、コーポレートガバナンスを強化
- コーポレートガバナンス・コードに適切に対応し、透明性の高い経営に努め、持続的な成長と企業価値の向上を目指していく

コーポレートガバナンス体制【指名委員会等設置会社】

経営の監督

株主総会

取締役の選解任

取締役会【取締役11名:うち社外役員6名】

委員の選定・解職

監査委員会

報酬委員会

指名委員会

監督

業務の執行

代表執行役社長

執行役

※役付執行役の元職:損保会社28%、生保会社11%、信託銀行6%、政府56%

コーポレートガバナンス・コード対応

1 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定 (2015.10.28)

お客さま、株主の皆さまを含むステークホルダーとの対話を重視し、透明性の高い経営に努める

2 業績連動型株式報酬制度の導入 (2015.12.22)

執行役の報酬と株式価値との連動性を明確にしたインセンティブを導入することにより、企業価値向上の仕組みを構築

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

ESGに関する取組

かんぽ生命

ユニバーサルサービス

■ 郵便局へユニバーサル対象商品である養老保険・終身保険を提供

高齢者サービスの充実

■ 「かんぽプラチナライフサービス」の提供
■ 高齢者にやさしい・あたたかいビジネスモデルの追求

かんぽ プラチナライフサービス

ラジオ体操を通じた皆さまの健康づくり支援

Social (社会)

Environmental (環境)

Governance (ガバナンス)

■ グリーンボンドやESG株式ファンドの投資を検討
■ 契約関係書類のWeb閲覧の提供

■ 指名委員会等設置会社を採用
■ コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応

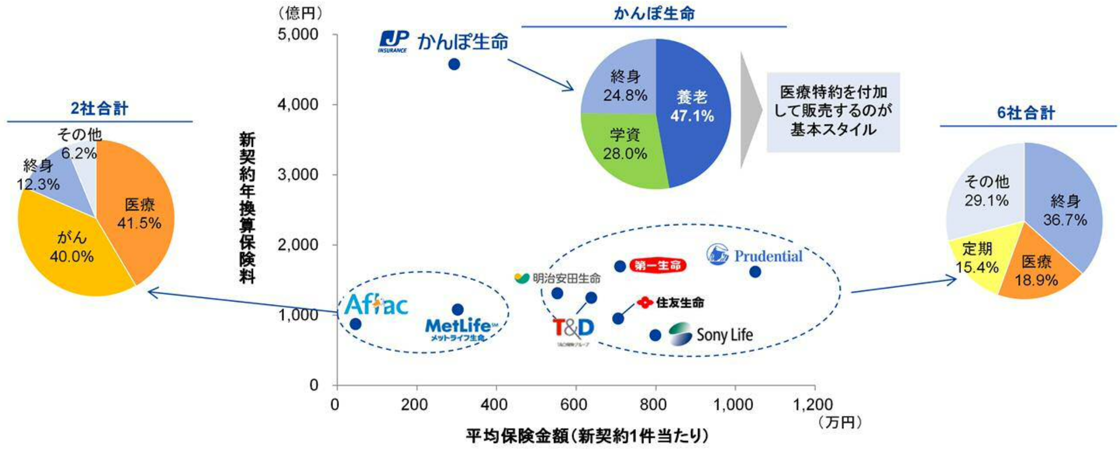
ESGの課題に適切に配慮・対応することにより、持続可能な社会の形成に寄与

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

他社と異なる商品構成

■ かんぽ生命の商品は、死亡保障額が比較的小さい養老保険・終身保険が中心であり、他の大手生保と異なる商品構成

各社の新契約年換算保険料、平均保険金額、商品構成(2015.3期:新契約)



出所:インシュアランス生命保険統計号(2015年版)
注:プルデンシャル(US)、第一、住友、T&Dは傘下生保の合算値

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

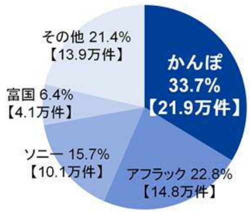
学資保険のマーケットシェア

かんぽ生命

■ 改定学資保険については、2012年9月の認可申請から2014年4月の発売まで1年半を要したものの、2015年3月期の新契約件数は66万件(対前年+274%)となり、学資保険マーケットの拡大にも寄与

2013.3期

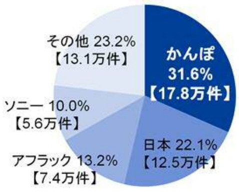
新契約件数(43社計):64.9万件



■ 2012年9月に学資保険の改定に係る認可申請

2014.3期

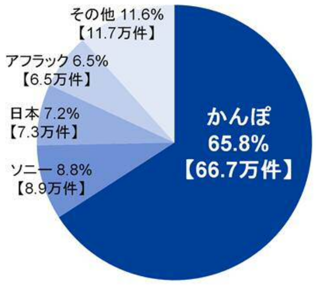
新契約件数(43社計):56.6万件



■ 他社が学資保険の新商品を発売

2015.3期

新契約件数(42社計):101.4万件



■ 2014年4月から改定学資保険を発売

出所:インシュアランス生命保険統計号(2013年版、2014年版、2015年版)

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

郵政民営化法の上乗せ規制

- かんぽ生命の新規業務は、引き続き保険業法に基づく一般的な規制は課せられるものの、日本郵政が保有する株式の1/2以上を処分することにより、郵政民営化法に基づく新規業務に係る上乗せ規制は、主務大臣の認可制から届出制に変更
- 加入限度額は政令で規定されており、改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要

項目	内容
新規業務	【日本郵政がかんぽ生命の株式の1/2以上を処分するまで】 ■ 主務大臣[1]の認可(郵政民営化委員会の意見聴取が必要) 【日本郵政がかんぽ生命の株式1/2以上処分後、特定日[2]まで】 ■ 主務大臣への届出(同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要) 【特定日以後】 ■ 郵政民営化法に基づく規制なし(保険業法による規制は継続)
加入限度額	■ 政令で規定(改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要) — 加入限度額:原則1,000万円、加入後4年経過後は累計1,300万円(20～55歳) 2016年4月1日～ 加入後4年経過後は**累計2,000万円**(20～55歳)へ引上げ 【特定日以後】 ■ 郵政民営化法に基づく規制なし

1. 主務大臣:内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣
2. 特定日:(i)日本郵政㈱が㈱かんぽ生命保険の株式の全部を処分した日と(ii)日本郵政㈱が㈱かんぽ生命保険の株式の2分の1以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがない旨の決定をした日のいずれか早い日

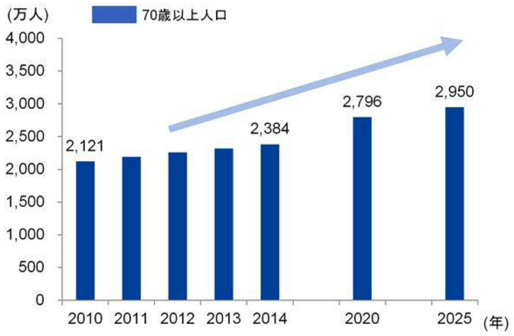
Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

高齢化社会のマーケット拡大

かんぽ生命

- 日本の人口は少子化により減少しているものの、70歳以上の高齢者人口は増加傾向
- 日本の国民医療費は高齢化の進展で増え続けており、自己負担を補完する民間医療保険の役割が増している

高齢者人口の増加

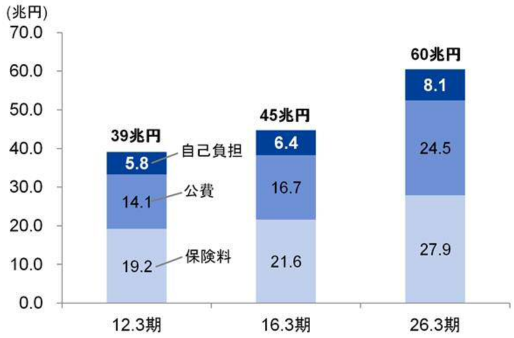


総人口の推移

12,805万人 (2010年) → 12,708万人 (2014年) → 12,410万人 (2020年) → 12,065万人 (2025年)

出所：総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」

国民医療費の増加



	12.3期		16.3期		26.3期
GDPの伸び	1.00	→	1.06	→	1.26
医療費の伸び	1.00	→	1.15	→	1.57

出所：厚生労働省、内閣府、
「次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめの概要（2014年6月5日：経済産業省）」
注：GDPの伸び、医療費の伸びは対2012年3月期比。各年度の数値は出所資料公表時の推計値

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

医療保障分野の実績

かんぽ生命

■ 第三分野（医療保障）は特約のみの販売となっているものの、1割を超えるシェアを獲得
■ 医療特約により、幅広い病気について、入院・手術・長期入院の保障を提供

第三分野（医療保障）の保有契約年換算保険料シェア

順位	会社名	保有契約年換算保険料（第三分野:億円）	シェア（%）
1	アフラック	10,259	16.6
2	**かんぽ**	**7,480**	**12.1**
3	日本	6,002	9.7
4	第一	5,570	9.0
5	住友	5,234	8.4
6	明治安田	3,537	5.7
7	メットライフ	3,486	5.6
8	プルデンシャル(US)	2,777	4.5
9	エヌエヌ	2,128	3.4
10	アクサ	2,024	3.3
	生保(42社)計	61,953	100.0

出所：各社公表資料、「生命保険協会・「生命保険事業概況（2014年度）」」
注：かんぽの数値はかんぽが受再している民営化前契約（以下、「旧契約」）の数値を含む。
第一、住友、プルデンシャル(US)は傘下生保の合算値

医療特約の保障範囲

基準保険金額300万円（死亡保障・医療保障）の例

入院保険金	■ 1日につき4,500円 ■ 最高540,000円（120日分まで）
手術保険金	■ 手術の種類に応じて、22,500円（5倍[1]）～180,000円（40倍[1]）
長期入院一時保険金	■ 入院日数が120日となったとき90,000円（基準保険金額の3%）

保障範囲は限定されており、医療コストの増加を保険会社は負担しない

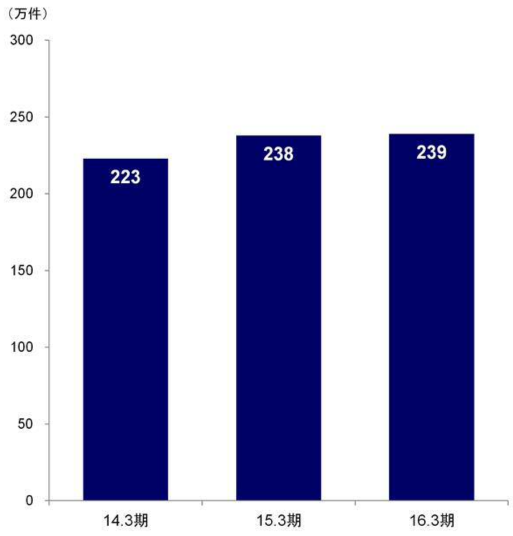
1. 1日当たりの入院保険金額に対する倍率

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

新契約の状況 【新契約件数】

かんぽ生命

新契約件数（個人保険）の推移



新契約の内訳

（万件）

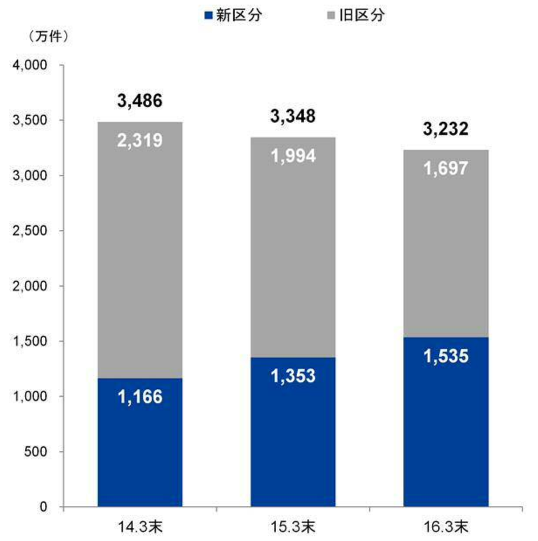
	15.3期		16.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	238	100.0 %	239	100.0 %
養老	112	47.1 %	125	52.3 %
終身	59	24.8 %	66	27.6 %
学資	66	28.0 %	48	20.1 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

保有契約の状況【保有契約件数】

かんぽ生命

保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

保有契約の内訳

（万件）

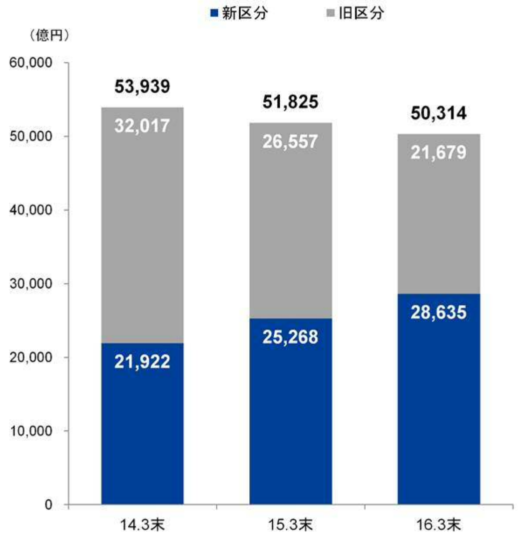
	15.3末		16.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,348	100.0 %	3,232	100.0 %
養老	1,555	46.4 %	1,440	44.6 %
終身	1,230	36.7 %	1,241	38.4 %
学資	547	16.4 %	535	16.6 %
その他	15	0.5 %	14	0.5 %

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

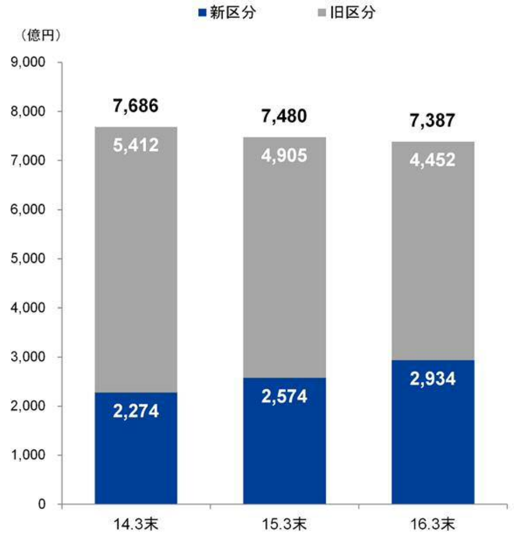
保有契約の状況【保有契約年換算保険料】

かんぽ生命

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

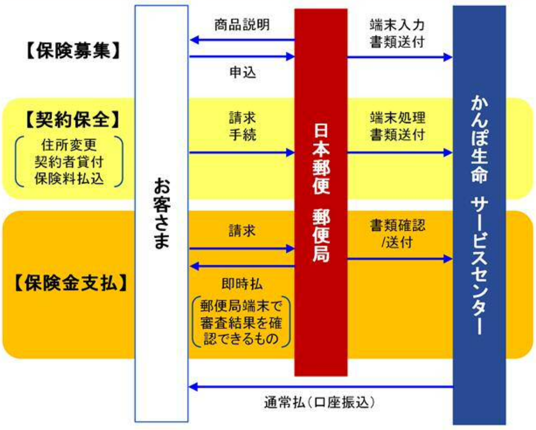
Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

利便性の高い郵便局チャネルを強力にサポート

かんぽ生命

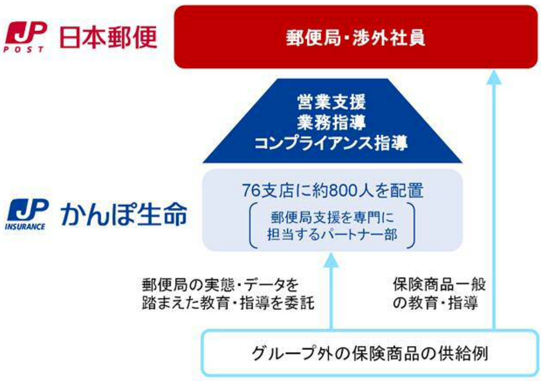
■ 全国の郵便局で、保険募集だけでなく、契約保全・保険金支払の手続が可能であり、お客さまの利便性が高い
■ 郵便局支援の専門人材を全国に配置し、強力な販売チャネルである郵便局と密接な関係を構築済み

郵便局に委託する代理店業務



■ 全国の郵便局で、アフターサービスまで提供できるインフラを整備

郵便局サポートにおける優位性



■ グループ外の保険会社からも、郵便局支援の事務を受託
■ 例えば、アフラックはかんぽ医療特約と競合が小さい日本郵政グループ専用がん保険を開発し、かんぽ・アフラックともに販売増を実現

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

アフラックとの提携関係

かんぽ生命

- 日本郵政グループとアフラックは、2013年7月に、がん保険に関する業務提携契約を締結
- かんぽ生命とアフラックの間でもWin-Winの関係が構築され、郵便局において、かんぽ生命・アフラックの両社の商品の販売が増加

業務提携スキーム

業務提携の内容

1. 全国2万の郵便局でアフラックのがん保険を販売
2. かんぽ生命の医療特約と補完関係となる郵政グループ専用のがん保険をアフラックが開発
3. かんぽ生命の直営店によるがん保険の販売（募集代理）と郵便局支援（事務代行）

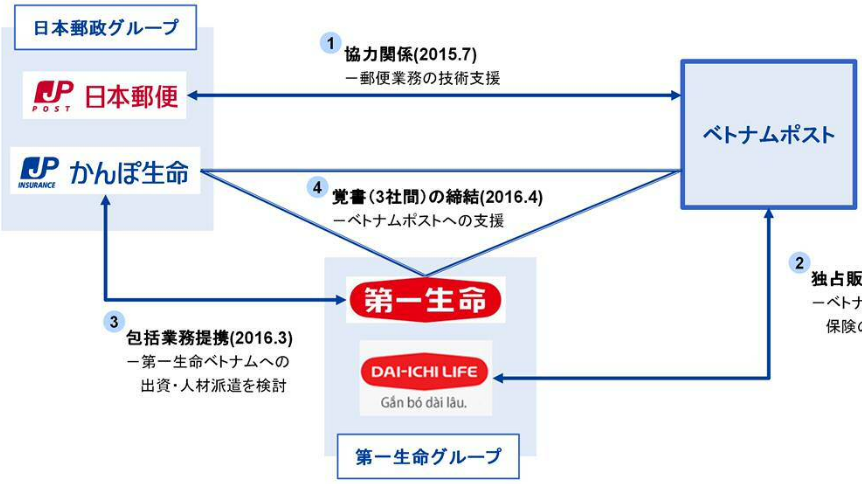
Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

海外生保事業(ベトナム)

かんぽ生命

- かんぽ生命、第一生命、ベトナムポストの3社の協力関係を確認するため、2016年4月に覚書を締結
- 第一生命ベトナムへの出資・人材派遣等を通じて、ベトナムポストにおける生命保険の販売拡大を支援

ベトナムにおける協力関係



覚書調印式(2016/4/19)

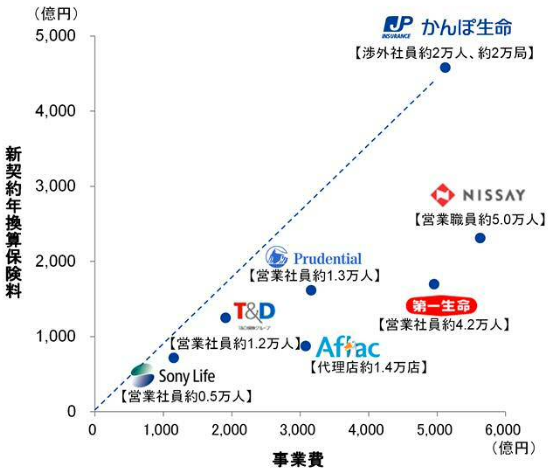
Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

事業の効率性

かんぽ生命

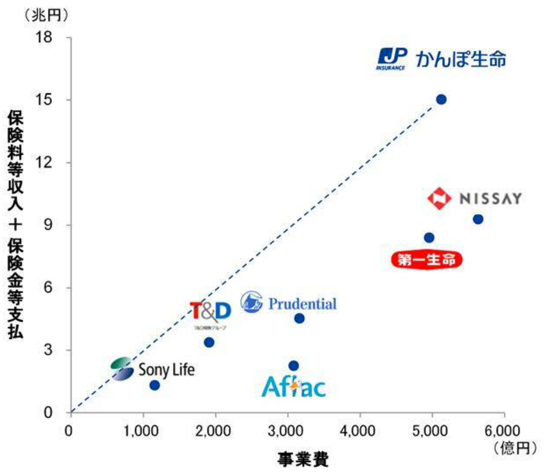
■ 他社生保と比べても、効率的に事業を運営

事業費と新契約年換算保険料（個人保険）（2015.3期）



出所：各社公表資料
注：プルデンシャル（US）、第一、T&Dは傘下生保の合算値

事業費と「保険料等収入＋保険金等支払」（2015.3期）



出所：各社公表資料
注：プルデンシャル（US）、第一、T&Dは傘下生保の合算値

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

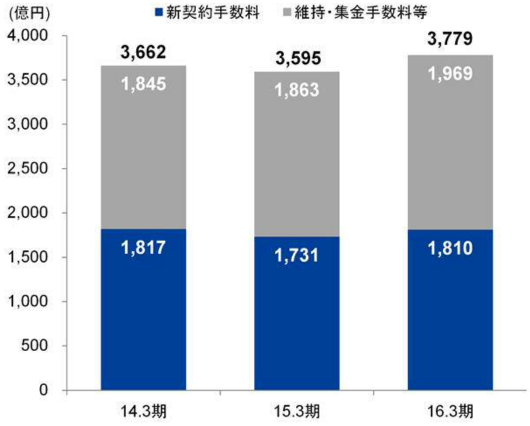
事業費の状況

かんぽ生命

- 事業費の約7割は、日本郵便への委託手数料が占める
- 委託手数料は、保険業法を遵守するほか、監督指針等を踏まえて算定されており、費用対効果に見合う金額としなければならないことから、当社又は日本郵便のどちらか一方に有利なものとはできない仕組み

委託手数料の推移

事業費(単体)	5,130億円	5,124億円	5,370億円



委託手数料の仕組み

- 日本郵便に支払う委託手数料は、保険業法の**「アームズ・レングス・ルール」**を遵守するほか、監督指針・検査マニュアルの**「特定の代理店に対する過度の便宜供与の防止」**を踏まえて算定することが求められる
- したがって、当社と日本郵便の間で恣意性が働くものではなく、何らかの理由で算定方法を変更する際は、監督官庁検査の対象となる

新契約手数料
- 主に新契約・募集実績に連動(生命保険業界で一般的な複数年分割払)
- 営業目標を達成することで、インセンティブとなるボーナスを加算

＋

維持・集金手数料
- 日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定
- 保有契約件数やアフターフォロー活動に比例する部分と、郵便局数等に比例する部分から構成

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

かんぽ生命

有価証券の時価情報

（億円）

	15.3末			16.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	686,735	751,676	64,940	657,530	753,264	95,733
満期保有目的の債券	436,955	482,326	45,371	422,398	497,529	75,130
責任準備金対応債券	154,932	166,684	11,752	135,634	150,621	14,987
その他有価証券	94,847	102,665	7,817	99,498	105,113	5,615
有価証券等	84,050	88,315	4,264	84,692	88,668	3,975
公社債	51,053	52,039	986	40,129	41,157	1,028
外国株式	200	200	-	-	-	-
外国債券	15,377	18,634	3,257	32,993	35,908	2,914
その他の証券	-	-	-	1,000	1,000	0
預金等	17,419	17,440	20	10,569	10,601	31
金銭の信託	10,797	14,349	3,552	14,805	16,445	1,639
うち国内株式	7,132	9,969	2,837	10,654	12,025	1,370
うち外国株式	1,580	1,945	365	2,222	2,294	71
うち外国債券	1,551	1,901	349	1,611	1,809	197

1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
2. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

EV（エンベディッド・バリュー）

かんぽ生命

EVの内訳

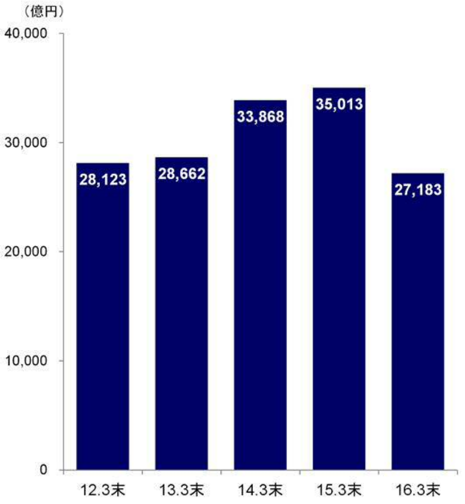
（億円）

	15.3末	16.3末	増減額
EV	35,013	27,183	△ 7,829
修正純資産[1]	17,396	18,943	1,546
保有契約価値[1]	17,616	8,240	△ 9,376

	15.3期	16.3期	増減額
新契約価値[2]	1,342	1,182	△ 159

1. 今回から、新区分（民営化以降当社が引き受けた保険契約）の有価証券などの含み損益を保有契約価値に含めて表示することとしました。なお、2015年3月末のEVについても見直し後の方法で表示しております。この見直しによりEV総額は変わりません。
2. 新契約価値は、各年9月末時点の経済前提を用いて計算しております。

EVの推移



Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

健全性の状況

かんぽ生命

内部留保等の積立状況

（億円）

		15.3末	16.3末	当期繰入額[2]
危険準備金		24,987	23,748	△ 1,238
	旧区分	21,828	20,116	△ 1,711
	新区分	3,158	3,631	473
価格変動準備金		7,121	7,822	701
	旧区分	6,268	6,358	89
	新区分	853	1,464	611
追加責任準備金[1]		60,670	60,115	△ 555
	旧区分	60,670	60,115	△ 555
	新区分	-	-	-

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額
1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額（当期1,795億円、累計10,300億円）を含む
2. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額898億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移

(連結実質純資産額)

14.3末	15.3末	16.3末
94,469 億円	115,211 億円	146,495 億円

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

新旧区分別実績（単体）

JP INSURANCE かんぽ生命

		2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期
総資産	百万円	93,688,672	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623
旧区分		80,024,630	73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787
新区分		13,664,042	16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836
保有契約件数	千件	39,034	36,805	34,864	33,489	32,323
旧区分（保険）		31,015	26,933	23,195	19,949	16,972
新区分（個人保険）		8,018	9,871	11,668	13,539	15,350
保険料等収入	百万円	6,856,486	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862
旧区分		3,292,716	2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308
新区分		3,563,769	3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554
経常利益	百万円	531,388	529,375	463,506	493,169	413,023
旧区分		460,482	424,511	382,325	377,145	258,059
新区分		70,906	104,864	81,181	116,024	154,963
当期純利益	百万円	67,734	91,000	63,428	81,758	86,338
旧区分		48,429	56,816	43,689	36,969	32,850
新区分		19,304	34,184	19,739	44,789	53,487
危険準備金繰入額	百万円	△ 102,240	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864
旧区分		△ 152,519	△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199
新区分		50,278	59,561	69,924	77,057	47,335
価格変動準備金繰入額	百万円	48,541	64,656	91,360	97,934	70,100
旧区分		35,893	43,374	73,857	72,126	8,957
新区分		12,647	21,282	17,502	25,808	61,143
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533
旧区分		△ 107,885	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533
新区分		-	-	-	-	-

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

主要業績の推移（連結）

かんぽ生命

（億円）

	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期
保険料等収入	68,564	64,817	59,116	59,567	54,138
経常利益	5,312	5,289	4,627	4,926	4,115
契約者配当準備金繰入額	2,719	3,074	2,421	2,007	1,780
当期純利益	700	906	628	813	848
純資産	12,944	14,667	15,381	19,757	18,829
総資産	936,908	904,635	870,928	849,150	815,451
自己資本利益率	5.6%	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%
株主資本利益率	5.8%	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%
株主配当	169	227	168	245	336
配当性向	24.2%	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%
【参考】 基礎利益（単体）	5,716	5,700	4,820	5,154	4,642

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

100th
簡易保険誕生

簡易生命保険は、2007年10月以降、新たなご契約のお申込みを受け付けておりません。なお、現在、株式会社かんぽ生命保険がお引き受けする保険契約は、簡易生命保険とは異なり、保険金等のお支払いに関する政府保証はありません。
株式会社かんぽ生命保険は、2007年9月以前にご加入いただいた簡易生命保険契約について、その契約の権利及び義務を承継した独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの委託を受け、保険金等のお支払いや保険料の収納等のサービスを提供しています。

Copyright © 2016 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.